

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 日本研紙株式会社
 コード番号 5398 URL <http://www.nihonkenshi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇田 吉孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 吉村 勉
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日
 配当支払開始予定日

TEL 06-6536-3511

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績 (平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	644		14		3		1	
20年12月期第1四半期	1,139	8.2	114	77.6	75	17.7	49	58.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	0.14	
20年12月期第1四半期	4.86	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年12月期第1四半期	4,537		1,688		36.4	161.46
20年12月期	4,284		1,763		40.4	169.10

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 1,651百万円 20年12月期 1,729百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期				5.00	5.00
21年12月期					
21年12月期 (予想)				5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	1,540		44		60		60		5.87
連結累計期間	3,400	18.8	121	62.1	86	65.8	50	65.9	4.89
通期									

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 社 (社名) 除外 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第1四半期	10,246,500株	20年12月期	10,246,500株
期末自己株式数	21年12月期第1四半期	19,864株	20年12月期	19,599株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第1四半期	10,226,702株	20年12月期第1四半期	10,228,678株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化にともなう製造業（自動車、電機、機械等）における生産調整が急激かつ大規模に実施されました。

この影響を受け、当社グループの受注販売も大幅に減少いたしました。また、円高の影響もあり東南アジアを中心とした輸出についても大きな受注の落ち込みとなりました。

この結果、当第1四半期の売上高は644百万円、営業損失は14百万円、経常損失は3百万円、四半期純損失は1百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況について

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、3,261百万円（前連結会計年度末2,974百万円）となり、前連結会計年度末と比べて286百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が163百万円増加したこと及び短期貸付金（現先取引）が99百万円増加したことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,276百万円（前連結会計年度末1,310百万円）となり、前連結会計年度末と比べて、33百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が時価評価等により49百万円減少したことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,723百万円（前連結会計年度末1,971百万円）となり、前連結会計年度末と比べて248百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が170百万円減少したことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、1,125百万円（前連結会計年度末549百万円）となり、前連結会計年度末と比べて、576百万円の増加となりました。これは主に長期借入金が557百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,688百万円（前連結会計年度末1,763百万円）となり、前連結会計年度末と比べて、74百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が52百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円減少したことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況について

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ、各活動により263百万円増加し735百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は219百万円となりました。これは主として仕入債務の減少額が195百万円あったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は9百万円となりました。これは主として当社及び子会社における有形固定資産の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は481百万円となりました。これは主として長期借入による収入800百万円から、短期借入金の減少額170百万円等を減じたものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内産業界においては、一部製造業種において今後の減産幅について縮小が発表されており、当社関連先業界についての生産調整はこの第1四半期が大底ではないかとも想定されます。しかしながら雇用調整の進展に伴う個人消費の低迷もあり、東南アジアを中心とした輸出を含めての本格的な経営環境好転の時期についてはなかなか判断が難しい状況であります。

当社グループといたしましては、引き続き販売努力に傾注し、原材料、労務費、製造費用のコスト削減による生産性の向上をはかるとともに、組織のスリム化や販売管理費の見直し等により予想数値の達成に全力を挙げて取り組んでまいります。現時点においては、第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては平成21年2月20日に公表いたしました業績予想数値の変更は行っておりません。

しかしながら、今後の事業環境変化の状況によっては、業績予想の見直しが必要と判断される局面に立ち至ることも考えられますが、その場合は、すみやかに変更を開示することとしております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

1. たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積を考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

3. 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失が2,795千円増加し、税金等調整前四半期純利益が2,795千円減少しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社は、平成20年度の法人税法改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より機械装置等の耐用年数の変更を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	735,716	571,844
受取手形及び売掛金	707,508	686,871
商品	10,865	11,778
製品	304,160	237,652
原材料	477,027	452,318
仕掛品	850,975	927,766
貯蔵品	31,723	30,773
繰延税金資産	16,852	26,081
短期貸付金	99,920	-
その他	26,936	30,776
貸倒引当金	422	1,340
流動資産合計	3,261,263	2,974,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	207,661	204,339
機械装置及び運搬具(純額)	150,497	154,407
土地	481,827	481,827
リース資産(純額)	6,167	6,378
建設仮勘定	3,182	730
その他(純額)	14,224	15,043
有形固定資産合計	863,560	862,726
無形固定資産	15,036	14,244
投資その他の資産		
投資有価証券	332,274	382,122
前払年金費用	-	10,987
繰延税金資産	26,519	-
その他	40,504	42,213
貸倒引当金	1,176	2,267
投資その他の資産合計	398,122	433,055
固定資産合計	1,276,719	1,310,026
資産合計	4,537,982	4,284,549

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	454,241	625,158
短期借入金	1,112,719	1,132,816
リース債務	1,282	1,282
未払法人税等	4,393	7,052
役員賞与引当金	-	12,000
その他	150,731	193,229
流動負債合計	1,723,368	1,971,539
固定負債		
長期借入金	1,012,681	455,343
リース債務	4,884	5,095
退職給付引当金	16,467	-
役員退職慰労引当金	91,756	88,793
繰延税金負債	-	361
固定負債合計	1,125,790	549,594
負債合計	2,849,158	2,521,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	512,325	512,325
資本剰余金	56,182	56,182
利益剰余金	1,074,521	1,127,071
自己株式	4,406	4,375
株主資本合計	1,638,622	1,691,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,058	37,810
為替換算調整勘定	10,467	317
評価・換算差額等合計	12,526	38,128
少数株主持分	37,675	34,083
純資産合計	1,688,824	1,763,415
負債純資産合計	4,537,982	4,284,549

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	644,409
売上原価	440,336
売上総利益	204,072
販売費及び一般管理費	218,373
営業損失()	14,300
営業外収益	
受取利息	455
受取保険金	1,097
為替差益	17,257
その他	2,434
営業外収益合計	21,246
営業外費用	
支払利息	9,525
手形売却損	75
固定資産除却損	50
その他	937
営業外費用合計	10,588
経常損失()	3,643
特別利益	
貸倒引当金戻入額	911
固定資産売却益	3,605
特別利益合計	4,517
税金等調整前四半期純利益	874
法人税、住民税及び事業税	4,900
法人税等調整額	3,256
法人税等合計	1,644
少数株主利益	644
四半期純損失()	1,415

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	874
減価償却費	14,546
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,009
受取利息及び受取配当金	455
支払利息	9,525
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,467
前払年金費用の増減額(は増加)	10,987
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,962
固定資産除却損	50
有形固定資産売却損益(は益)	3,605
売上債権の増減額(は増加)	19,970
たな卸資産の増減額(は増加)	456
仕入債務の増減額(は減少)	195,891
未払費用の増減額(は減少)	25,856
未払消費税等の増減額(は減少)	11,284
未収入金の増減額(は増加)	11,555
その他	2,963
小計	196,065
利息及び配当金の受取額	1,052
利息の支払額	11,279
法人税等の支払額	13,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	13,027
有形固定資産の売却による収入	5,000
投資有価証券の取得による支出	300
その他	764
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000
長期借入れによる収入	800,000
長期借入金の返済による支出	97,500
自己株式の取得による支出	31
リース債務の返済による支出	210
配当金の支払額	51,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	481,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,396
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	263,791
現金及び現金同等物の期首残高	471,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	735,636

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	584,217	60,192	644,409	-	644,409
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,516	-	26,516	26,516	-
計	610,733	60,192	670,926	26,516	644,409
営業利益又は損失()	34,131	1,365	32,766	18,466	14,300

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、従来の方によった場合に比べて、営業損失が日本で2,795千円増加しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	115,806	8,667	124,473
連結売上高(千円)			644,409
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.0	1.3	19.3

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～平成20年3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
売上高	1,139,457
売上原価	758,442
売上総利益	381,015
販売費及び一般管理費	266,365
営業利益	114,649
営業外収益	1,534
営業外費用	40,544
経常利益	75,640
税金等調整前四半期純利益	75,640
法人税等	20,295
少数株主利益	5,623
四半期純利益	49,721